不正は、一行の中では、もう見えない

リスク・AML・不正検知のAI徹底活用

被害額が倍になった年に、水際の阻止率は下がった。
その一点から、この資料は始まる。

株式会社TMSI Partners ／ 2026年7月

この資料は、5つの業務のうち「リスク・AML・不正検知」だけを深く掘ったものです。

当社Insightsの記事「金融機関がAIを『徹底活用』すると、業務はどこまで変わるのか。」では、銀行の5業務・証券の4業務について到達点を整理しました。本資料はそのうち銀行4「リスク・AML・不正検知」だけを取り出し、図解を交えて掘り下げたものです。
銀行1「リテール・顧客接点」、銀行2「融資・審査」、銀行3「事務・バックオフィス」に続く第4弾にあたります。

本資料が扱うこと

・2025年の被害統計が示した、犯罪の「単価の上昇」と防衛線の移動

・当局自身が認めた誤検知率の高さと、年間101万件という届出の意味

・検知率とアラート量を同時に改善した海外の到達点と、その構造的な理由
・CAMLと2027年4月の情報共有制度がつくる、日本固有の「面」の検知

・自行の成熟度を測る4段階と、最初の90日でやること・やらないこと

本資料が扱わないこと

・特定ベンダー・製品の比較評価および推奨

・犯罪手口の詳細な手順（悪用防止のため記述しません）

・リテール・顧客接点、融資・審査、事務、システム開発の各業務（別稿）
・一次資料で裏付けの取れない数値（p.24に不採用理由を開示しています）

A 発表主体の一次資料で確認できたもの。本資料の数値はすべてこの等級です。

B 報道ベースでのみ確認できたもの。本資料では採用ゼロです。

C 原典を特定できなかったもの。掲載していません（p.24に一覧）。

A級数値からの単純計算は「当社試算」と明記し、図中では sand_deep の網掛けで区別しています。

本資料は警察庁・金融庁・全国銀行協会等の公表資料および各社の公式発表をもとに、株式会社TMSI Partnersが独自に整理・分析したものです（2026年7月時点）。

なぜ、被害額が倍増した年に、水際の阻止率は下がったのか。

2025年、日本の特殊詐欺の被害額は1,423.1億円となり、前年比98.0%増——ほぼ倍になった。同じ年、金融機関やコンビニエンスストアなど関係事業者による水際の阻止率は39.8%で、前年から9.5ポイント低下している。

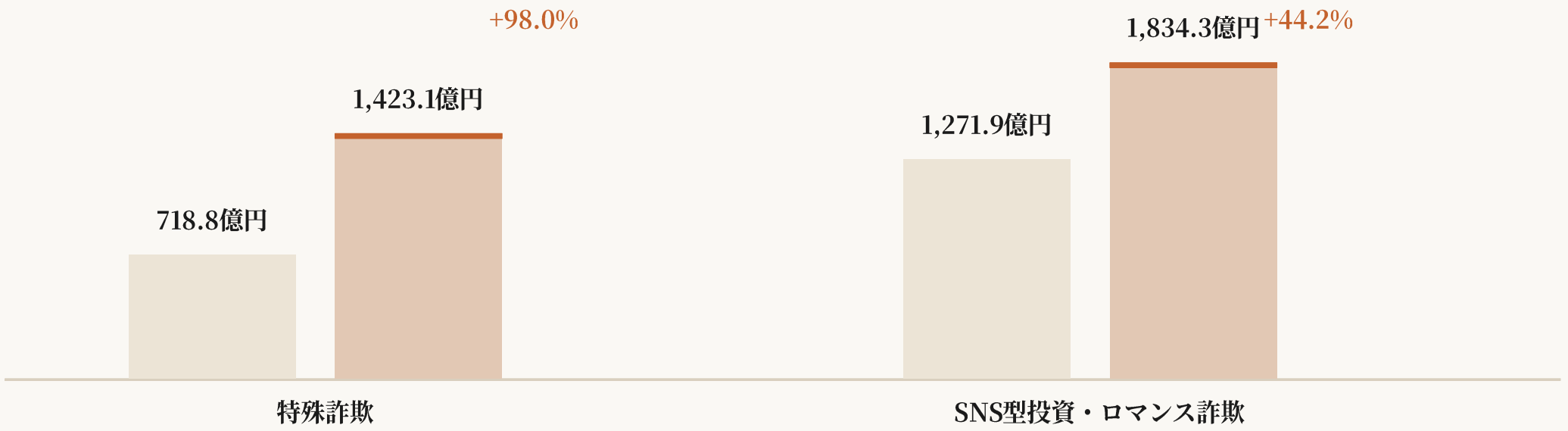
普通に考えれば逆である。被害が増えれば警戒も強まり、阻止も増えるはずだ。実際、阻止した「額」は66.2%増えている。現場が緩んだわけではない。にもかかわらず阻止「率」が落ちたということは、分母の増え方が、水際で捕まえられる種類の犯罪ではなかったということを意味する。

現場の努力が足りなかったのではない。犯罪のほうが、窓口とATMの外へ出ていった。

被害額が倍増して阻止率が低下した2025年の事実は、リスク・AML領域で人の水際対応だけでは守れないことを示す。

被害は、1年で倍になった。しかも二つの曲線が同時に立ち上がっている。

警察庁の確定値によれば、2025年の特殊詐欺は認知27,832件・被害額1,423.1億円（前年比 件数+32.3%／金額+98.0%）。SNS型投資・ロマンス詐欺は15,168件・1,834.3億円（同 +48.2%／+44.2%）。単独でも過去最悪の水準にある二つの類型が、同じ年に同時に増えた。



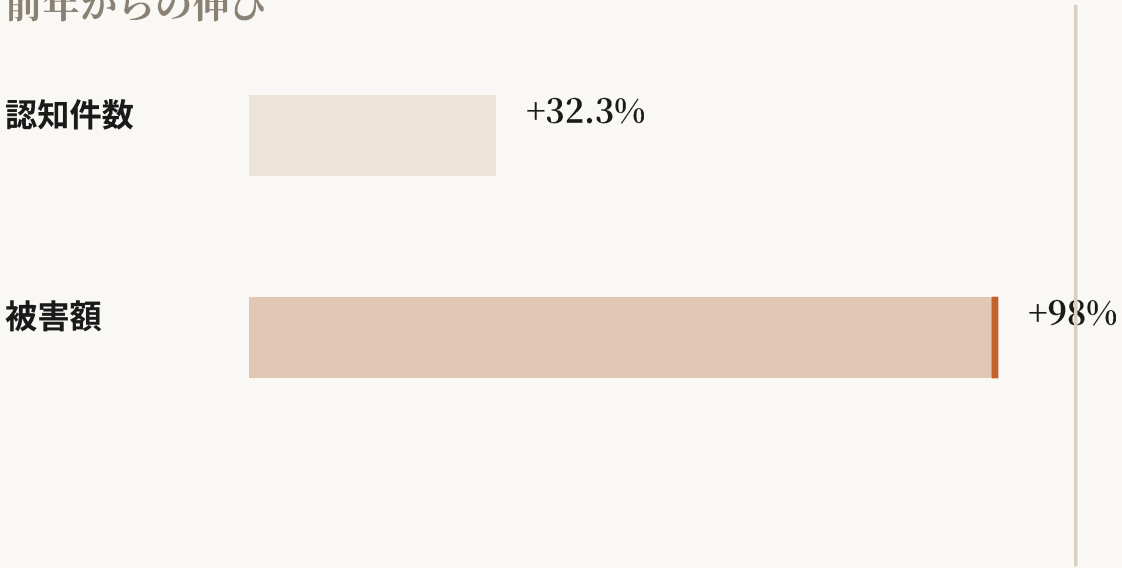
2025年の特殊詐欺とSNS型投資・ロマンス詐欺は合計43,000件・3,257.4億円に達し、金融機関口座を経由する損失規模が拡大した。

警察庁「令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について」（確定値・2026年5月22日）。合計値は当社試算（A級数値の単純加算）。

増えたのは件数ではない。1件あたりの被害額である。

特殊詐欺の認知件数は32.3%増にとどまるのに対し、被害額は98.0%増。この差は、1件あたりの被害額が跳ね上がったことを意味する。A級数値から単純計算すると、1件341.6万円から511.3万円へ、およそ1.50倍である（当社試算）。

前年からの伸び



1件あたり被害額（当社試算）



TMSI試算

1件あたり被害額が約1.5倍に増えたため、アラート件数が前年並みでも金融機関の損失リスクは増加する。

認知件数・被害額は警察庁 確定値（2026年5月22日）。1件あたり被害額は当社試算（被害額÷認知件数）。前年は718.8億円÷21,043件、当年は1,423.1億円÷27,832件。

被害額の7割が、たった一つの手口から出ている。

2025年のニセ警察詐欺は11,014件・1,005.0億円。特殊詐欺全体の被害額1,423.1億円に対し、実に約70.6%を占める（当社試算）。特殊詐欺という言葉が指し示す実態は、いま、ほぼこの一手口のことである。

手口の集中は、守る側にとって本来は好材料のはずだ。対象が絞れているなら、対策も絞れる。ところが現実には阻止率が下がった。ここに、この領域の難しさが凝縮されている。手口が分かっていても、その手口が実行される場所が、金融機関の目の届く範囲から外れていたのである。

何が起きているかは分かっている。
問題は、それがどこで起きているか、だ。

被害の約70.6%がニセ警察詐欺に集中する一方、犯罪の実行場所は金融機関の目が届かない場所へ分散している。

警察庁 確定値（2026年5月22日）。構成比約70.6%は当社試算（1,005.0億円÷1,423.1億円）。なお手口の具体的な手順については、悪用防止の観点から本資料では記述しません。

阻止の数字は、三つとも別々の方向を向いている。

関係事業者による特殊詐欺の阻止は、件数17,962件（前年比 -10.0%）、金額152.7億円（同 +66.2%）、阻止率39.8%（同 -9.5ポイント）。増えたもの、減ったもの、落ちたものが同居している。この三つを分けて読むことが、この領域を理解する最初の作業になる。

阻止件数	阻止額	阻止率
17,962 件	152.7 億円	39.8 %
▼ 10.0%	▲ 66.2%	▼ 9.5pt
		前年49.3%（当社試算）

1件あたりの金額が大きい犯罪は止められている。止められていないのは、窓口にもATMにも現れない犯罪である。

2025年は阻止額が増えても阻止件数と阻止率が低下しており、現場の練度ではなく犯罪の実行場所が変化した。

警察庁 確定値（2026年5月22日）。前年阻止率49.3%は当社試算（当年39.8%＋低下幅9.5ポイントからの逆算）。

止めるべき取引は、もう窓口を通らない。

窓口・ATMで止める

17,962件
152.7億円

阻止率は39.8%へ低下

移動

画面の向こうで起きる

インターネットバンキング不正送金

4,677件・約102.4億円

過去最多（+17.9%）

フィッシング報告

2,454,297件

+42.9%

オンラインへ移った不正取引は人員増では止められず、システム側の検知強化が必要である。

警察庁「令和7年の犯罪情勢」（2026年2月）。フィッシング報告件数はフィッシング対策協議会への報告に基づく同資料記載の数値。

人が目視で止める防衛線は、
依然として重要だが、もはや主戦場ではない。

ここまでの5つの事実は、すべて公表統計から読めるものである。特別な内部データも、ベンダーの調査資料も使っていない。それでも、結論ははっきりしている。

被害の総額は倍になり、1件あたりの単価は1.5倍になり、犯罪の実行場所は物理空間からオンラインへ移った。窓口とATMで止められる比率は下がり続ける。これは現場の問題ではなく、構造の問題である。

では、システム側は何をしているのか。実は、すでに大量に動いている。次の章は、その「動きすぎている」側の話である。

目視による防衛線は依然重要だが、犯罪の主戦場がオンラインへ移ったため主役ではなくなった。

日本の金融機関は、1日およそ2,800件の「疑わしい取引」を届け出ている。

2025年の疑わしい取引の届出（通知件数）は101万9,405件。過去最多である。単純に365で割ると、1日あたり約2,793件（当社試算）。仕組みは動いている。人も張り付いている。決して、何もしていないわけではない。

令和7年 疑わしい取引の届出（通知件数）

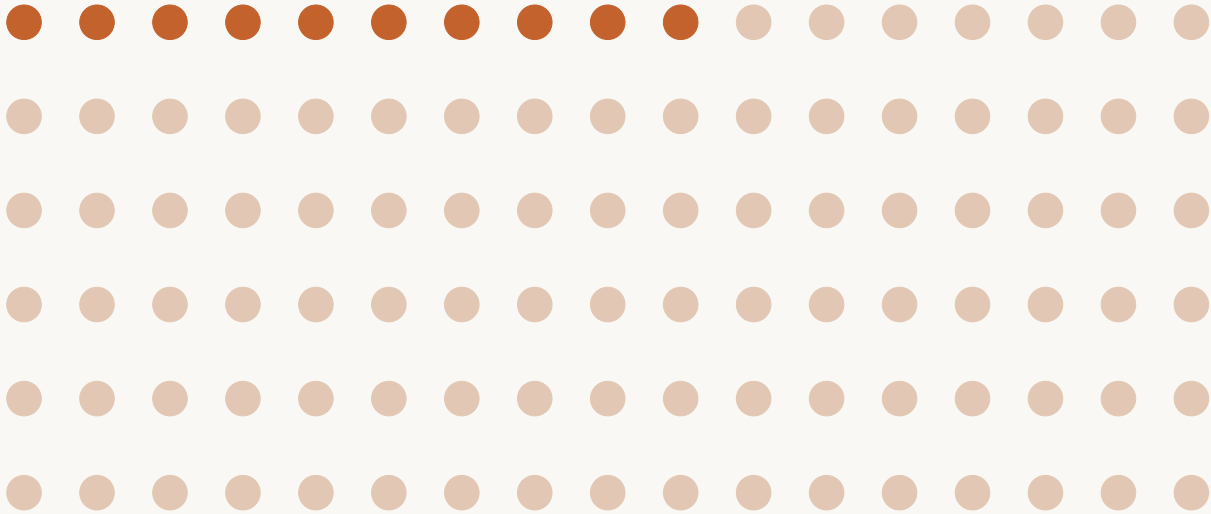
1,019,405件

■ 過去最多

1日あたり（当社試算）

約2,793件／日

TMSI試算



● ＝ 1万件

年間101万9,405件の疑わしい取引届出は、金融機関の成果であると同時に大きな調査コストを生んでいる。

警察庁 JAFIC「犯罪収益移転防止に関する年次報告書（令和7年）」。1日あたり件数は当社試算（101万9,405件÷365日）。

「誤検知率が非常に高く」――
そう書いたのは、ベンダーではなく金融庁である。

> **我が国においては、金融機関等における取引モニタリング等システムの誤検知率が非常に高く**

金融庁「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題」2025年6月

規制当局が、自国の業界について「誤検知率が非常に高い」と公表資料に明記するのは、かなり強い表現である。この一文があることで、誤検知の問題は「ベンダーが導入提案のために語る話」から「当局が認識している構造課題」に変わった。

対比すべき数字がある。2024年3月末を期限としたマネロン対策の基礎的な態勢整備は、完了率99%に達している。つまり、日本の金融機関は求められた態勢をほぼ完璧に整えた。そのうえで、なお誤検知率が非常に高いと言われている。

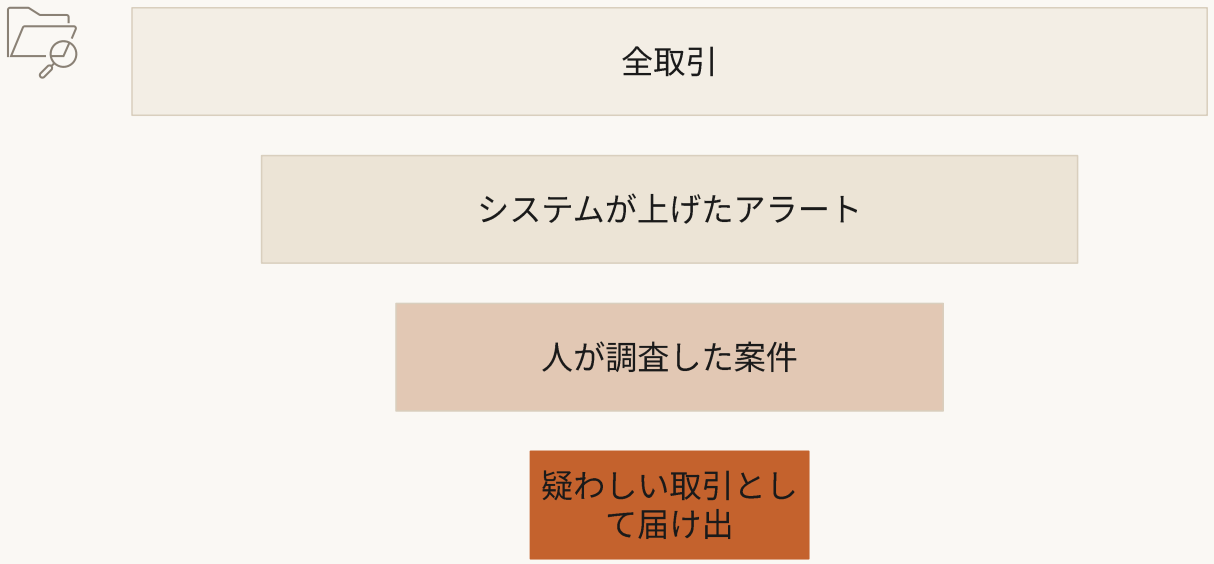
これは態勢の不足ではない。態勢を整えた結果として、大量のアラートが出る仕組みが完成した、ということである。次に問われるのは、その中身の質だ。

態勢整備は99%完了した。
それでも「誤検知率が非常に高い」と書かれている。

金融庁が誤検知率の高さを明示したことで、AMLの重点はシステム整備からアラートの絞り込みへ移った。

アラートが1件増えるたびに、何が起きるか。

※ 本図は構造を示す概念図であり、実数を含みません



調査工数はここに滞留する

AIが効くのは、アラートから人の調査へ絞り込む部分

AMLにおけるAIの最初の役割は、検知を増やすことではなく、人が調査するアラートを精度高く絞り込むことである。

本図は調査プロセスの構造を示す概念図であり、実数を含みません。各段の比率は自行の実測値に置き換えてご覧ください。

AIの最初の仕事は、検知を増やすことではない。
見なくていいものを減らすことだ。

多くの銀行が、AI導入を「検知率の向上」として稟議に書く。監督上の説明としては自然だが、実務上、最初に効くのは調査工数の圧縮である。

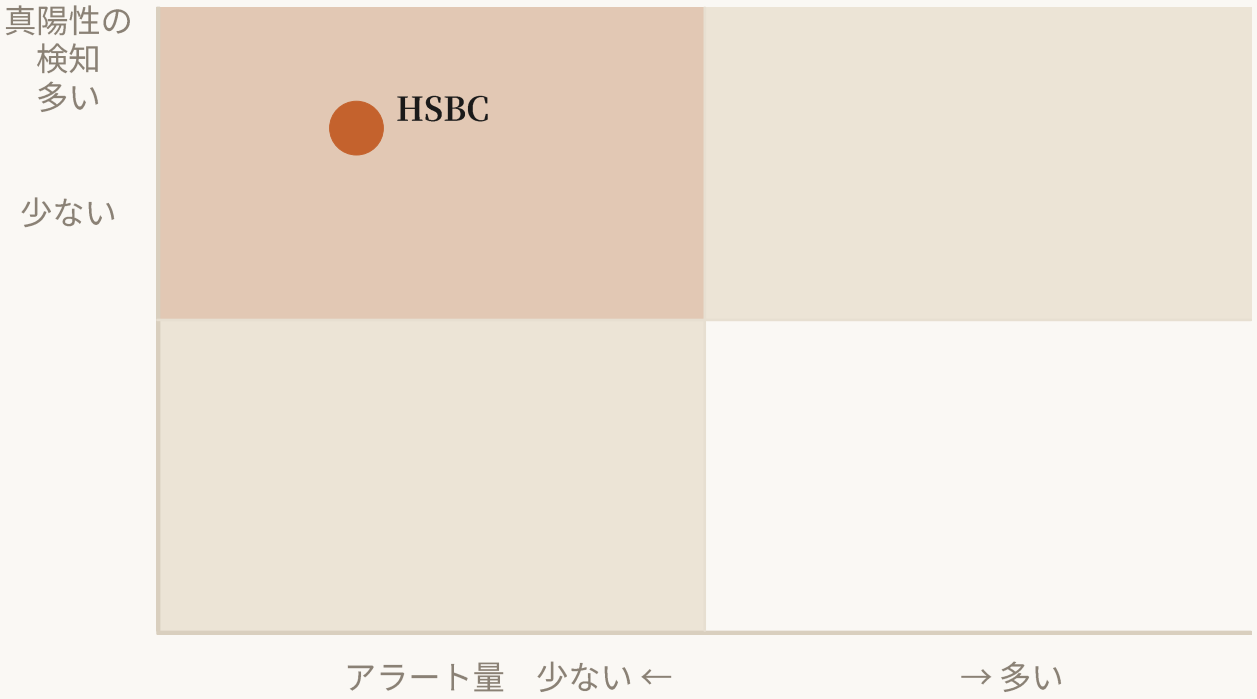
そして、この二つは対立しない。機械学習を使うと、検知率の向上とアラート量の削減は同時に達成できる。ルールベースでは、これは原理的に不可能だった。閾値を下げれば検知も誤検知も増え、上げれば両方減る。ルールは、このトレードオフから逃れられない。

スコアリングは、閾値を1本の線ではなく多次元の面として扱う。だから「よく当たる領域だけを深く見て、当たらない領域は浅く見る」という配分ができる。これが二軸同時改善の正体である。

ルールは線を引く。
スコアは面を描く。

金融犯罪対策AIは検知量を増やす前に、人が見なくてよいアラートを減らす役割から始めるべきである。

検知を2〜4倍にしながら、アラートを6割減らした銀行がある。



Google Cloud AML AI ／ HSBC

真陽性リスクの検知	2〜4倍
アラート量	60%超 減

“detect two to four times more true positive risk”
“alert volumes decrease by more than 60%”

HSBCではAML AIにより真陽性リスク検知が2〜4倍、アラート量が60%超減少し、検知と工数を同時改善した。

Google Cloud プレスリリース（2023年6月21日）。原文は two to four times more true positive risk および a reduction in alert volumes of more than 60 percent。効果は同行の運用環境における実績であり、他行での再現を保証するものではありません。

決済のリアルタイム検知は、すでに50ミリ秒の世界にある。

銀行の取引モニタリングが「事後の調査」であるのに対し、カードネットワークの不正検知は「その場の判定」である。到達している水準を、公式発表の数字だけで確認しておく。

01

検知率 平均20%改善／一部で最大300%

生成AIモデルを不正検知に適用し、不正取引の検知率を平均20%改善したと公表。適用条件によっては最大300%の改善が確認されたとしている。ネットワーク上の約1兆データポイントを学習の基礎としている。

02

誤検知は85%超削減

正当な取引を不正と誤判定する割合を85%超削減。加盟店・カード会員の双方にとって、決済が通らないことによる機会損失と体験の劣化が減る。ここでも検知の改善と誤検知の削減が同時に起きている。

03

判定は50ミリ秒以下

取引の可否判定を50ミリ秒以下で完了させる。人が介在する余地はなく、判定の根拠は事後に説明できる形で保持される必要がある。この「速さと説明可能性の両立」が、後述する最大の論点につながる。

銀行の取引モニタリングとは前提が違う。だが、到達可能な水準の目安にはなる。

Mastercard Newsroom（2024年2月）。カードネットワークにおける不正検知の数値であり、銀行の取引モニタリング／AMLの数値ではありません。業務特性が異なるため、直接の比較対象としては扱わないでください。

ルールとスコアは、何が構造的に違うのか。

ルールベース

金額 ≧ 閾値

頻度 ≧ 閾値

相手先が該当リスト

いずれか該当？

閾値を動かすと、検知と誤検知が同じ方向に動く

MLスコアリング



学習済みモデル

根拠の出力



優先順位をつけ、検知を増やしながら調査を減らす

ルールベースへMLスコアを重ねることで、検知を増やしながら人の調査量を減らせる。

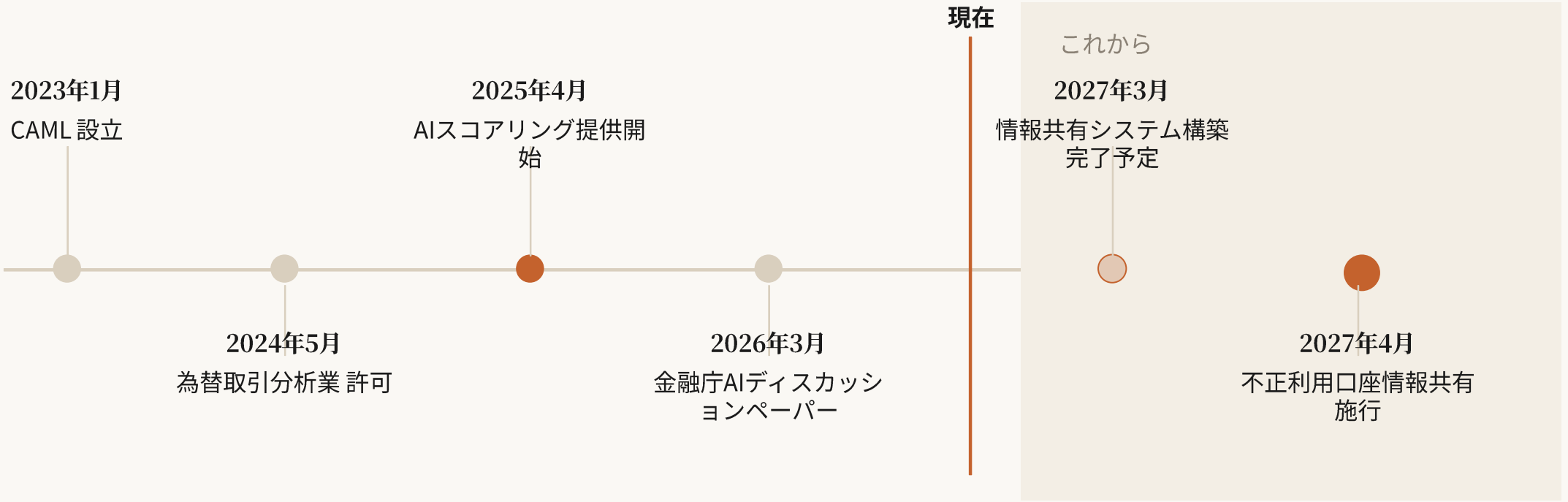
全銀協が100%出資した会社が、複数行の取引をまとめて分析している。

自行のデータで見る	取引モニタリング　／　ネームスクリーニング 口座開設審査	見えるのは、 自行との取引だけ
業界横断で見る	**株式会社マネー・ローンダリング対策共同機構（CAML）** **全国銀行協会100%出資　／　AIスコアリング提供開始** **2025年4月**	複数行のデータを、1社が分析する
制度として共有する	預金取扱金融機関間の不正利用口座情報共有 2027年4月1日 施行予定	他行の目を、 制度として借りる

CAMLは複数行のデータを横断分析するため、自行データを外部分析へ渡せる形に整えることが次の準備になる。

株式会社マネー・ローンダリング対策共同機構 公式サイト、金融庁「免許・許可・登録等を受けている事業者一覧」（為替取引分析業者・許可年月日 令和6年5月29日）、金融庁「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題」（2026年7月3日）。CAMLの誤検知削減率および利用金融機関数は公式に開示されていないため、本資料では扱いません。

2027年4月1日、銀行は他行の目を借りられるようになる。



2027年4月の不正利用口座情報共有制度に備え、金融機関はAI導入より先にデータの持ち方を整える必要がある。

金融庁 政策解説「預金取扱金融機関間の不正利用口座情報共有枠組みの創設について」。施行日・システム構築時期はいずれも同資料の記載に基づきます。

国内でも、すでに3つの異なる方向で動いている。

検知の対象も、置き場所も異なる3つの実装を並べる。いずれも各社の公式発表で確認できるものだけを記載し、効果の定量値は公表がないため記載していない。

01

物理空間をAIが見る

防犯カメラ等の画像をAIが分析し、ATMの前で通話をしている動作を検知して、デジタルサイネージと警告音で注意を促す。2026年1月以降は、状況により取扱いを中止する場合があるとしている。人の目が届かない時間帯の水際を、画像認識で補う設計である。

02

送金をその場で保留する

リアルタイムの不正送金検知を2025年12月14日に導入。高リスクと判定された振込を一時保留し、追加の本人認証を求める。止めるのではなく、いったん保留して確認する——顧客体験と防止効果の折り合いをつける実装である。

03

自行でモデルを持つ

Google Cloud Vertex AIを活用したAMLのAIスコアリングモデルを2022年10月3日に本格導入。先行する2021年6〜12月のテストで、疑わしい取引の検知に一定の成果が確認できたとしている。外部委託ではなく自行でモデルを保有する形態の、国内における早い事例である。

画像・取引・スコアという異なる対象ごとにAIの置き場所が変わるため、自行の優先領域を明確にする必要がある。

ゆうちょ銀行 公式ニュース（2025年）、株式会社ラック プレスリリース（2025年12月24日）、GMOあおぞらネット銀行 公式リリース（2022年10月3日）。3社とも効果の定量値は公表していないため、本資料では仕組みのみを記載しています。

攻撃側も、同じ年に、同じ道具を手に入れた。

全国銀行協会は2026年6月16日、フロンティアAIによる脅威の変化を踏まえたサイバーセキュリティ管理態勢に関する文書を公表した。そこでは、脆弱性の発見から攻撃に至るまでの期間が大幅に短縮され得ることが指摘されている。

この事実は、AI導入の目的の書き方を変える。守る側がAIを入れるのは、相手より優位に立つためではない。相手がAIを持ったことで生じた非対称を、元の水準に戻すためである。

この整理には実務的な意味がある。「AIを入れれば不正が減る」と稟議に書けば、翌年に被害が増えたときに説明できなくなる。「AIを入れなければ差が開く」と書いておけば、環境の変化と自行の対応を分けて評価できる。

優位を取るための投資ではない。
非対称を元に戻すための投資である。

攻撃側もAIを利用する前提では、金融犯罪対策AIは導入可否ではなく期限を伴う投資判断になる。

全国銀行協会 公表文書（2026年6月16日）。

口座を止めるということは、
その人の生活を止めるということである。

金融庁のAIディスカッションペーパー（第1.1版）では、回答した130社の9割以上が何らかの形でAIを活用していると報告される一方、課題のひとつとして「説明可能性の担保」が挙げられている。同ペーパーによれば、リスクの高いAI利用については専門部署による事前審査を行う実務も見られる。

AMLと不正検知は、この問題が最も鋭く出る領域である。融資を断る理由の説明にも重さはあるが、口座の凍結や送金の停止は、生活そのものを止める。しかも判定はミリ秒単位で自動的に下される。事後に、顧客にも当局にも内部監査にも、同じ根拠を提示できなければならない。

同ペーパーには、AML/CFT分野で「過去の取引記録等を教師データとして学習し、検知ルールの高度化への活用を模索している」との記述もある。模索の段階にある、というのが2026年3月時点の当局の観測である。

**AIは検知の道具である前に、
説明の道具でなければならない。**

口座や取引を止める金融犯罪対策AIでは、説明可能性が導入の制約ではなく前提条件になる。

金融庁「AIディスカッションペーパー（第1.1版）— 金融分野におけるAIの健全な利活用の促進に向けた初期的な論点整理」2026年3月。

徹底活用の姿は、3つのレバーに整理できる。

順番が重要である。レバー3を後回しにした導入は、最初の苦情か最初の検査で止まる。

01



見なくていいものを減らす

既存の取引モニタリングの出力にAIスコアを重ね、優先順位づけに使う。置き換えない。効果が出るまで6〜12か月。減らした根拠のログが取れない実装は選ばないこと。

効果が出るまで：6〜12か月

02



一行の外を見る

為替取引分析業者の活用と、2027年4月に向けた情報共有への接続準備。実体はAI導入ではなくデータの持ち方の整理である。ここを外注に丸投げすると、施行時に接続できない。

効果が出るまで：2027年4月

03



止めた理由を説明できるようにする

モデル・インベントリーの整備と、スコアの根拠を人間の言語に翻訳する層。3〜6か月で立ち上げ、以後は継続。レバー1・2の前提条件である。

効果が出るまで：3〜6か月・以後継続

金融犯罪対策AIでは説明可能性が土台となり、アラート削減と業界横断分析はその上に実装される。

自行はどこにいるか。そして、最初の90日で何をするか。

段階	状態	典型的な症状
Lv.1 ルール依存	閾値ベースの検知のみ。アラート件数の増減で運用を調整している	「閾値を上げると見逃しが怖い、下げると調査が回らない」という会話が毎月ある
Lv.2 スコア併用	既存アラートにAIスコアを重ね、優先順位づけに使っている	効果は出ているが、なぜそのスコアなのかを説明できる人が1〜2名しかいない
Lv.3 説明可能な運用	スコアの根拠が記録され、検査・監査で提示できる。モデル・インベントリーがある	精度改善とガバナンスが同じ会議体で議論されている
Lv.4 面での検知	外部の分析業者・情報共有の枠組みと接続し、自行外の信号を取り込んで判断している	一行では検知不能だった事象を、実際に止めた実績がある

最初の90日でやること

・直近12か月のアラートを、最終処理結果でラベリングし直す（教師データの棚卸し）
・誤検知の上位3シナリオを特定し、それぞれの調査工数を実測する
・為替取引分析業者3社のサービス内容を比較し、自行のデータで何が渡せるかを確認する
・モデル・インベントリーの器だけ先に作る（中身は後でよい）

最初の90日でやらないこと

・既存の取引モニタリングシステムの全面置き換えの検討
・検知率の向上を第一目標に置いたPoC
・説明可能性の設計を後工程に回すこと

金融犯罪対策AIの成熟度は、金融機関が口座や取引を止めた理由を説明できるかで判断すべきである。

採用しなかった数字と、その理由。

この領域は、出所の曖昧な数値が最も多く流通している分野のひとつです。本資料では、発表主体の一次資料で確認できなかった数値をすべて除外しました。何を落としたかを開示しておきます。

AIスコアリングによる検知精度20%向上	特定の国内銀行の取り組みとして流通しているが、当該行の公式リリースに該当する数値の記載を確認できなかった。原典未特定のため不採用。
カード会社のAIリアルタイム審査で不正被害3割以上削減	原典を特定できなかった。数値の対象範囲・算定期間も不明のため不採用。
ディープフェイク詐欺 3か月で被害額300億円	一次資料を特定できず、ベンダー資料およびメディア経由の引用のみ確認。不採用。
CAMLの誤検知削減率・利用金融機関数	公式サイトに記載がない。導入行数について業界紙の報道はあるが、報道ベースの数値は本資料では図表に用いない方針のため不採用。
ゆうちょ銀行・auじぶん銀行の効果数値	両社とも公式発表に効果の定量値の記載がない。仕組みのみを記載した（p.19）。
疑わしい取引届出の業態別内訳	令和7年版の年次報告書に明示的な業態別統計の記載を確認できなかったため、総数のみを使用した。

一次情報で裏付けられない数字を採用しないことが、金融犯罪対策資料の信頼性を支える。

出典一覧

問うべきは「AIを入れるか」ではない。
自行はいま、止めた取引の理由を、当局にも顧客にも説明できるか。

統計 — 警察庁

- 警察庁「令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について」（確定値）2026年5月22日
- 警察庁「令和7年の犯罪情勢」2026年2月
- 警察庁 JAFIC「犯罪収益移転防止に関する年次報告書（令和7年）」2026年

当局 — 金融庁

- 金融庁「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題」2025年6月27日
- 金融庁「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題」2026年7月3日
- 金融庁「免許・許可・登録等を受けている事業者一覧」（為替取引分析業者・許可年月日 令和6年5月29日）
- 金融庁 政策解説「預金取扱金融機関間の不正利用口座情報共有枠組みの創設について」2026年
- 金融庁「AIディスカッションペーパー（第1.1版）―金融分野におけるAIの健全な利活用の促進に向けた初期的な論点整理」2026年3月

業界団体・共同機構

- 全国銀行協会 公表文書（フロンティアAIによる脅威変化を踏まえたサイバーセキュリティ管理態勢）2026年6月16日
- 株式会社マネー・ローンダリング対策共同機構（CAML）公式サイト（会社概要・サービス）

金融機関・事業者の公式発表

- ゆうちょ銀行 公式ニュース（ATM利用時の通話動作のAI検知）2025年
- 株式会社ラック プレスリリース（auじぶん銀行のリアルタイム不正送金検知）2025年12月24日
- GMOあおぞらネット銀行公式リリース（Vertex AIを活用したAMLスコアリングモデルの本格導入）2022年10月3日
- Google Cloud プレスリリース（HSBCのAML AI導入効果）2023年6月21日
- Mastercard Newsroom（Decision Intelligence Pro）2024年2月

本資料は、上記の公表資料をもとに株式会社TMSI Partnersが独自に整理・分析したものです（2026年7月時点）。「当社試算」と明記した数値は、A級一次情報からの単純計算であり、発表主体による公表値ではありません。海外事例の効果数値は各社の運用環境における実績であり、他行での再現を保証するものではありません。報道ベースでのみ確認できた数値、および原典を特定できなかった数値は、意図的に掲載していません（p.24に一覧）。

自社への適用を相談する — https://tmsi-partners.co.jp/contact.html

進め方（方法論）を読む — https://tmsi-partners.co.jp/services.html

Insightsに戻る — https://tmsi-partners.co.jp/insights.html

株式会社TMSI Partners ／ contact@tmsi-partners.co.jp

© 2026 株式会社TMSI Partners. All rights reserved. — TMSI Partners Co., Ltd. Financial × AI Transformation